

令和4年度当初予算に係る民間団体に対する水産庁補助事業の補助金交付候補者

整理番号	事業名	補助金交付候補者
1	浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち 漁業・異業種連携促進事業	全国漁業協同組合連合会
2	日本発の水産エコラベル普及推進事業	
		一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会
		一般社団法人大日本水産会
3	(復旧・復興対策) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関(代表機関:一般社団法人漁業経営安定化推進協会)
4	水産バリューチェーン事業のうち 水産物消費拡大推進事業のうち 新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業	公益社団法人日本水産資源保護協会
5	水産バリューチェーン事業のうち 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業	公益財団法人水産物安定供給推進機構
6	(復旧・復興対策) 水産業復興販売加速化支援事業のうち 復興加工輸出促進支援事業	株式会社JTB
7	(復旧・復興対策) 水産業復興販売加速化支援事業のうち 復興水産物「食べて応援」支援事業	株式会社東北博報堂
8	(復旧・復興対策) 水産業復興販売加速化支援事業のうち 福島県水産物安全安心発信事業	株式会社東北博報堂福島支社
9	水産資源調査・評価推進事業のうち 持続的海洋水産資源利用体制確立事業	公益財団法人海外漁業協力財団・一般社団法人大日本水産会共同企業体
10	国際漁業振興協力事業のうち 海外漁業協力強化推進事業	公益財団法人海外漁業協力財団
11	北方海域出漁者経営安定支援事業	一般社団法人北海道水産会
12	新たな資源管理システム構築促進事業のうち 遊漁船管理対策推進事業	一般社団法人全日本釣り団体協議会
13	新たな資源管理システム構築促進事業のうち 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化 事業及びIQ導入に向けた取組支援事業	
		A 一般社団法人全国底曳網漁業連合会
		B 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
		C 日本遠洋旋網漁業協同組合
		D 全国漁業協同組合連合会
		E 公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会
		F 一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会
		G 自主的資源管理体制高度化事業共同研究機関 (代表機関:国立研究開発法人水産研究・教育機構)
		H IQ方式実証調査事業共同研究機関(代表機関:国立研究開発法人水産研究・教育機構)

整理番号	事業名	補助金交付候補者
14	新たな資源管理システム構築促進事業のうち 国際資源の管理体制構築促進事業	
	政府間協定等に基づく民間協議支援事業	一般社団法人大日本水産会
	国際漁業戦略的連携促進事業	一般社団法人自然資源保全協会
15	鯨類資源持続的利用支援調査事業のうち 円滑化実証等対策事業	
	円滑化実証等事業（漁場探索、市場開拓）	共同船舶株式会社
	円滑化実証等事業（沿岸海域のうち実証事業）	一般社団法人小型捕鯨協会
	円滑化実証等事業（沿岸海域のうち流通等効率化事業）	一般社団法人小型捕鯨協会
	円滑化実証等事業（沿岸海域のうち調査分析事業）	一般財団法人日本鯨類研究所
16	鯨類資源持続的利用支援調査事業のうち 円滑化実証等対策事業のうち 新技術開発事業	一般財団法人日本鯨類研究所
17	国際漁業振興協力事業のうち 水産物持続的利用推進事業	一般社団法人マリノフォーラム21
18	水産資源調査・評価推進事業のうち 国際水産資源動態等調査解析事業のうち さけ・ます類分布回遊動向調査事業	さけ・ます類分布回遊動向調査事業共同研究機関 （代表機関：一般社団法人海洋水産システム協会）
19	新たな資源管理システム構築促進事業のうち 定置網漁業等における数量管理のための技術開発事業	定置網漁業等数量管理技術開発コンソーシアム （代表機関：一般社団法人海洋水産システム協会）
20	浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち 漁村女性活躍推進事業のうち 漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業	全国漁業協同組合連合会
21	浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち 漁村女性活躍推進事業のうち 女性活躍のための実践活動支援事業	
		鳥取県漁業協同組合福部支所岩戸港海女組
		ぶえん・かごしまグループ
22	水産業成長産業化沿岸地域創出事業	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
23	経営体育成総合支援事業のうち 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業	
	(1)海技士養成コース受講生募集等事業	一般社団法人大日本水産会
	(2)海技士養成のための乗船実習事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構
24	漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業のうち 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業のうち 船舶自動識別装置導入促進事業	一般社団法人海洋水産システム協会
25	漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業のうち 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業のうち ゼロエミッション漁船等技術調査事業	一般社団法人海洋水産システム協会
26	水産資源調査・評価推進事業のうち 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業	一般社団法人漁業情報サービスセンター
27	有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち 大型クラゲ国際共同調査事業	大型クラゲ国際共同調査共同研究機関（代表機関：国立研究開発法人水産研究・教育機構）
28	有害生物漁業被害防止総合対策事業（大型クラゲ国際共同調査事業を除く）	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
29	漁場環境改善推進事業のうち 栄養塩からみた漁場生産力回復手法の開発	漁場生産力回復共同研究機関（代表機関：国立研究開発法人水産研究・教育機構）
30	漁場環境改善推進事業のうち 赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発	赤潮・貧酸素観測技術開発共同研究機関（代表機関：国立研究開発法人水産研究・教育機構）

整理番号	事業名	補助金交付候補者
31	農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち 漁業における海洋プラスチック問題対策事業のうち 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策	公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構
32	内水面漁場・資源管理総合対策事業	
	(1) やるぞ内水面漁業活性化事業	全国内水面漁業協同組合連合会、公益社団法人日本水産資源保護協会（共同提案）（代表機関：全国内水面漁業協同組合連合会）
	(2) 内水面水産資源被害対策事業のうち事業効果検証体制等構築検討事業	全国内水面漁業協同組合連合会
	(3) 内水面水産資源被害対策事業のうち広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業及び生態系の保全に係る実践活動	内水面水産資源被害対策事業共同実施機関（代表機関：四国九州ブロック内水面漁業推進協議会）
	(4) ウナギ等資源回復推進事業のうち民間活動推進支援事業	一般社団法人全日本持続的養鰻機構
	(5) ウナギ等資源回復推進事業のうちウナギ生息環境改善支援事業	全国内水面漁業協同組合連合会
33	さけ・ます等栽培対象資源対策のうち 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業	種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証共同実施機関（代表機関：公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会）
34	さけ・ます等栽培対象資源対策のうち さけ・ます放流体制緊急転換事業	
	（提案区分：全国）	一般社団法人全国さけ・ます増殖振興会
	（提案区分：地域）	A 公益社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会
		B 青森県鮭鱒増殖協会
		C 一般社団法人岩手県さけ・ます増殖協会
		D 宮城県さけます増殖協会
		E 茨城県さけ・ます増殖協会
		F 秋田県鮭鱒増殖協会
		G 山形県鮭人工孵化事業連合会
		H 一般社団法人新潟県さけます増殖協会
		I 富山県鮭鱒部会
35	養殖業成長産業化推進事業のうち 錦鯉養殖業振興事業	世界錦鯉サミット実行委員会
36	漁協経営基盤強化対策支援事業	全国漁業協同組合連合会
37	経営体育成総合支援事業（水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業を除く）	一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター
38	外国人材受入総合支援事業	一般社団法人大日本水産会